



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッチツ
コード番号 7021 URL <http://www.nitchitsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部総務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 塩谷 和男
(氏名) 松井 慎一
配当支払開始予定日

TEL 03-5561-6200
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,787	△1.8	435	△16.5	427	△44.6	146	△75.9
27年3月期	9,971	14.4	521	250.2	771	98.4	610	149.5

(注) 包括利益 28年3月期 △201百万円 (△122.4%) 27年3月期 898百万円 (175.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	6.91	—	1.3	2.6	4.4
27年3月期	28.70	—	5.4	4.6	5.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △8百万円 27年3月期 252百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	16,213	11,326	69.9	532.89
27年3月期	17,131	11,666	68.1	548.83

(参考) 自己資本 28年3月期 11,326百万円 27年3月期 11,666百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	861	△314	△347	3,578
27年3月期	932	△203	△396	3,380

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	127	20.9	1.1
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	127	86.8	1.1
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		31.9	

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	0.4	200	△8.8	220	7.7	140	16.0	6.59
通期	10,000	2.2	590	35.6	610	42.7	400	172.1	18.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	21,300,000 株	27年3月期	21,300,000 株
28年3月期	44,291 株	27年3月期	43,328 株
28年3月期	21,256,288 株	27年3月期	21,257,408 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,021	0.7	369	3.1	436	△38.8	180	△70.7
27年3月期	8,959	11.6	358	186.3	714	192.1	615	451.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	8.49	—
27年3月期	28.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	15,163		10,416		68.7		490.04	
27年3月期	15,883		10,668		67.2		501.89	

(参考) 自己資本 28年3月期 10,416百万円 27年3月期 10,668百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	3.7	170	8.0	200	△12.8	140	△16.6	6.59
通期	9,300	3.1	540	46.2	580	32.7	390	116.1	18.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の事項につきましては、添付資料の2～5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更等)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
7. その他	30
役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、設備投資が回復傾向を示したものの、中国経済の成長鈍化等を背景に輸出が減速し、景気回復は全体として緩やかなものとなりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、機械関連については、船用機器の需要は、円高是正等を契機に国内造船所において成約が進んだ新造船の豊富な受注残を背景に高水準に推移するとともに、産業機器の需要も、総じて堅調に推移いたしました。資源関連については、住宅関連資材向け需要が低調に推移する一方、半導体、情報通信関連分野の需要も、光学関連が回復傾向を示したものの、半導体関連の回復が遅れております。賃貸ビル業においては、都内オフィスビルの平均空室率は低下基調にあります。

このような状況の中で、当社グループは、生産体制の拡充や品質管理の強化により顧客ニーズへの一層の対応に努めるとともに、受注全般について引き続き採算管理の徹底を図る等、全事業部門を通じて、売上高の確保とコスト削減、業務の効率化等による収益力の強化に努めましたが、資源関連事業分野の需要回復の遅れや営業外における中国合弁会社の業績低下に伴う持分法による投資損益の悪化の影響等を吸収するには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は97億8千7百万円（前連結会計年度比1.8%減）、営業利益は4億3千5百万円（同16.5%減）、経常利益は4億2千7百万円（同44.6%減）となり、また、特別損失として資源関連事業のハイシリカ（精製珪石粉等）部門に関するもの等減損損失計1億8千8百万円を計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益は1億4千6百万円（同75.9%減）となりました。

事業分野別の概況は次のとおりであります。

(機械関連事業)

船用機器は、国内造船所におけるバルカーなど新造船の高水準の受注残を背景に、売上は増加いたしました。ハッチカバー関連の大量受注があった前年度との対比では、受注はやや減少いたしました。産業機器は、売上は、製鉄関連や重電機器関連が堅調であったものの、一般産業機械関連や設備工事関連の大型案件の一巡等により、やや減少し、受注も製鉄関連における大型案件の一巡により減少いたしました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は67億3千2百万円（前連結会計年度比1.0%増）、営業利益は5億7千4百万円（同15.7%増）となりました。

(資源関連事業)

結晶質石灰石の売上は、住宅関連資材向け需要が低調に推移し、やや減少いたしました。また、砂利、砂等の土木建設資材の取り扱いもやや減少いたしました。

半導体封止材などの原料であるハイシリカの売上も、光学関連の需要が回復傾向を示したものの、半導体関連の需要回復が遅れるとともに電子材料関連の大口需要が一巡したこと等からほぼ横這いに留まりました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は21億7千2百万円（前連結会計年度比1.1%減）、営業損失は2億4千3百万円（前連結会計年度は営業損失1億3千3百万円）となりました。

(不動産関連事業)

新規テナントの入居により、稼働率が改善したことに加え、建物のメンテナンス費用が減少したこと等から、売上高は1億1千5百万円（前連結会計年度比20.4%増）、営業利益は4千1百万円（前連結会計年度は営業損失1百万円）となりました。

(素材関連事業)

耐熱塗料の売上は、家電向け等工業用が増加したものの、設備用が低調に推移し、やや減少いたしました。また、ライナテックス（高純度天然ゴム）関連の売上も、セメント業界向け大型案件の一巡で減少し、この結果、素材関連事業全体では、売上高は7億6千5百万円（前連結会計年度比24.3%減）、営業利益は6千5百万円（同59.7%減）となりました。

②次期の見通し

景気は緩やかな回復傾向を示しているものの海外景気の下振れ等先行きに対する懸念材料もあり、当社グループを巡る事業環境につきましても、当面は厳しい局面が続くものと予想されますが、収益力の強化と安定した経営基盤の確立に努めてまいります。

平成29年3月期の見通しといたしましては、機械関連事業の船用機器部門は、国内造船所における新造船の豊富な受注残を背景に引き続き高水準の需要が見込まれることに加え、産業機器部門も製鉄関連、重電機器関連とも堅調な需要が予想されること、また、資源関連事業はハイシリカ部門、結晶質石灰石部門とも緩やかな需要回復が予想されること等から、売上高は100億円(平成28年3月期比2.2%増)、営業利益は5億9千万円(同35.6%増)、経常利益は6億1千万円(同42.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億円(同172.1%増)を予想いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、162億1千3百万円となり、前連結会計年度末比9億1千8百万円減少いたしました。これは、現金及び預金の増加がある一方、流動資産のその他に含まれている未収入金の減少、有形固定資産の減少、投資有価証券の減少があったこと等によるものであります。

負債合計は48億8千6百万円となり、前連結会計年度末比5億7千9百万円減少いたしました。これは、有利子負債の減少、繰延税金負債の減少があったこと等によるものであります。

純資産合計は113億2千6百万円となり、前連結会計年度末比3億3千9百万円減少いたしました。これは、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は69.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、35億7千8百万円となり、前連結会計年度末(33億8千万円)より1億9千8百万円(前連結会計年度末比5.9%増)増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億6千1百万円(前連結会計年度比7.6%減)となりました。

これは主に法人税等の支払額が2億2千万円あったものの、税金等調整前当期純利益が2億4千4百万円、減価償却費が4億2千2百万円、利息及び配当金の受取額が2億1千8百万円、保険金の受取額が1億6千1百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億1千4百万円(同54.5%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億4千7百万円(同12.3%減)となりました。これは主に借入金の返済及び配当金の支払であります。

参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	61.1	63.7	67.5	68.1	69.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.4	22.7	23.8	29.0	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.9	2.8	4.5	2.0	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.9	29.7	22.4	54.6	61.8

(算出方法)

自己資本比率	:	自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	:	有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)

- ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。
- ③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ④営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分にあたっては、企業体質の強化を図りつつ、業績に裏づけられた配当を期末並びに中間の年2回、安定的に継続することを基本に考えております。

内部留保金は、既存事業体質ならびに財務体質の一層の強化に充てる考えであります。

当期末の配当金につきましては、1株につき3円(年間配当金は中間配当金3円と合わせ前期同様1株につき6円)とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、業績見通し等に鑑み、1株につき年間配当金6円(中間配当金3円、期末配当金3円)を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における「事業系統図(事業内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、清算手続き中であった資源関連事業のハイシリカ部門に係る中国との合弁会社の凱達日室(新沂)石英有限公司は、平成28年4月に清算終了いたしております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、確かな技術で、お客様の多様なニーズにお応えする企業として、良質な製品とサービスを安定供給することにより、社会に貢献したいと考えております。

事業分野は、機械関連、資源関連、不動産関連及び素材関連の4事業であります。

当社グループはこうした事業活動を通じて「株主」「顧客」をはじめ広く関係者の負託に応えるべく最善の経営努力を続けてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

景気は緩やかな回復傾向を示しているものの海外景気の下振れ等先行きに対する懸念材料もあり、当社グループを巡る事業環境につきましても、当面は厳しい局面が続くものと予想されます。

当社グループは、次の課題に取り組み収益力の強化と安定した経営基盤の確立を図ってまいります。

- ① グループ企業の組織改編に引き続き、既存事業への投下経営資源に関し、更なる効率的配分に意を用い、体質強化に努めます。

主力の機械関連事業に関しては、長崎県松浦工場において、船用機器部門における基幹設備であるジブクレーンの大型メンテナンス工事が完了したのに続き、産業機器部門における受注拡大と生産効率の向上を目的に新鋭の大型工作機械(CNC立旋盤)の導入を図り、一層の競争力向上を目指します。

また、資源関連事業のうち、結晶質石灰石部門に関しては、中長期的な製品の安定供給を図るため新鉱画の開発を進めるとともに、品質向上を目的に除鉄機の増設を行う等生産体制の整備を図る一方、ハイシリカ部門に関しては、引き続き生産効率及び品質管理等の改善を進め、競争力の強化を図ります。

- ② 資金効率の向上に努め、有利子負債の削減を目指します。
- ③ コスト競争力を確保するため、海外への生産シフトを推し進めます。
- ④ 自社素材をベースとした環境関連資材など新製品の開発に注力いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,651,502	3,849,576
受取手形及び売掛金	2,629,613	2,610,043
電子記録債権	175,249	277,376
商品及び製品	330,423	224,355
仕掛品	730,431	805,054
原材料及び貯蔵品	488,520	445,044
繰延税金資産	61,788	51,679
その他	529,919	380,098
貸倒引当金	△7,330	△7,166
流動資産合計	8,590,119	8,636,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,477,966	2,247,026
機械装置及び運搬具(純額)	831,709	652,052
鉱業用地(純額)	13,615	13,378
一般用地	2,394,150	2,392,358
建設仮勘定	4,444	12,895
その他(純額)	38,438	37,266
有形固定資産合計	5,760,325	5,354,979
無形固定資産		
鉱業権	7,800	6,989
その他	10,613	12,028
無形固定資産合計	18,413	19,018
投資その他の資産		
投資有価証券	1,848,474	1,403,623
繰延税金資産	606	1,480
その他	918,565	801,292
貸倒引当金	△4,585	△3,255
投資その他の資産合計	2,763,060	2,203,140
固定資産合計	8,541,800	7,577,138
資産合計	17,131,919	16,213,201

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	900,362	854,959
短期借入金	1,750,042	1,379,584
未払費用	772,974	681,262
未払法人税等	130,231	68,042
賞与引当金	89,653	98,970
役員賞与引当金	13,000	11,500
受注損失引当金	19,424	20,119
工事損失引当金	39	—
その他	157,764	219,022
流動負債合計	3,833,491	3,333,461
固定負債		
長期借入金	77,788	241,338
繰延税金負債	509,581	303,811
役員退職慰労引当金	103,694	112,200
環境安全対策引当金	49,183	38,149
退職給付に係る負債	731,195	691,820
資産除去債務	55,342	55,745
その他	105,282	109,781
固定負債合計	1,632,066	1,552,845
負債合計	5,465,557	4,886,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	9,007,213	9,016,032
自己株式	△10,397	△10,588
株主資本合計	10,908,072	10,916,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	564,369	259,853
繰延ヘッジ損益	205	△1,379
為替換算調整勘定	212,627	175,900
退職給付に係る調整累計額	△18,912	△24,181
その他の包括利益累計額合計	758,289	410,192
純資産合計	11,666,361	11,326,894
負債純資産合計	17,131,919	16,213,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,971,435	9,787,394
売上原価	8,227,517	8,104,922
売上総利益	1,743,917	1,682,471
販売費及び一般管理費	1,222,402	1,247,256
営業利益	521,515	435,215
営業外収益		
受取利息	1,948	1,689
受取配当金	34,438	42,170
持分法による投資利益	252,776	—
保険解約返戻金	21,306	14,747
補助金収入	14,622	12,957
その他	39,091	16,271
営業外収益合計	364,183	87,836
営業外費用		
支払利息	16,573	13,776
持分法による投資損失	—	8,453
為替差損	—	14,493
休廃止鉱山管理費	75,901	50,103
その他	21,719	8,856
営業外費用合計	114,194	95,683
経常利益	771,505	427,368
特別利益		
固定資産売却益	42,816	6,499
受取保険金	93,359	55,328
特別利益合計	136,175	61,828
特別損失		
固定資産処分損	18,694	11,173
減損損失	1,011	188,653
固定資産圧縮損	3,788	39,086
その他	109,479	5,550
特別損失合計	132,973	244,463
税金等調整前当期純利益	774,707	244,733
法人税、住民税及び事業税	190,012	147,383
法人税等調整額	△25,443	△49,636
法人税等合計	164,568	97,746
当期純利益	610,139	146,986
親会社株主に帰属する当期純利益	610,139	146,986

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	610,139	146,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201,194	△304,515
繰延ヘッジ損益	△555	△1,584
退職給付に係る調整額	8,876	△5,269
持分法適用会社に対する持分相当額	78,349	△36,727
その他の包括利益合計	287,865	△348,096
包括利益	898,004	△201,109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	898,004	△201,109
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,000	811,257	8,523,009	△10,084	10,424,182
会計方針の変更による累積的影響額			△19,646		△19,646
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,100,000	811,257	8,503,362	△10,084	10,404,535
当期変動額					
剰余金の配当			△106,289		△106,289
親会社株主に帰属する当期純利益			610,139		610,139
自己株式の取得				△313	△313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	503,850	△313	503,536
当期末残高	1,100,000	811,257	9,007,213	△10,397	10,908,072

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	363,174	760	134,278	△27,789	470,424	10,894,606
会計方針の変更による累積的影響額						△19,646
会計方針の変更を反映した当期首残高	363,174	760	134,278	△27,789	470,424	10,874,960
当期変動額						
剰余金の配当						△106,289
親会社株主に帰属する当期純利益						610,139
自己株式の取得						△313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201,194	△555	78,349	8,876	287,865	287,865
当期変動額合計	201,194	△555	78,349	8,876	287,865	791,401
当期末残高	564,369	205	212,627	△18,912	758,289	11,666,361

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,000	811,257	9,007,213	△10,397	10,908,072
当期変動額					
剰余金の配当			△138,167		△138,167
親会社株主に帰属する当期純利益			146,986		146,986
自己株式の取得				△190	△190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,819	△190	8,629
当期末残高	1,100,000	811,257	9,016,032	△10,588	10,916,701

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	564,369	205	212,627	△18,912	758,289	11,666,361
当期変動額						
剰余金の配当						△138,167
親会社株主に帰属する当期純利益						146,986
自己株式の取得						△190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△304,515	△1,584	△36,727	△5,269	△348,096	△348,096
当期変動額合計	△304,515	△1,584	△36,727	△5,269	△348,096	△339,467
当期末残高	259,853	△1,379	175,900	△24,181	410,192	11,326,894

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	774,707	244,733
減価償却費	443,625	422,188
減損損失	1,011	188,653
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,103	△39,375
受取利息及び受取配当金	△36,386	△43,860
支払利息	16,573	13,776
持分法による投資損益(△は益)	△252,776	8,453
有形固定資産売却損益(△は益)	△42,816	△6,499
有形固定資産処分損益(△は益)	18,694	11,173
固定資産圧縮損	3,788	39,086
受取保険金	△93,359	△55,328
売上債権の増減額(△は増加)	△508,950	△82,557
たな卸資産の増減額(△は増加)	177,318	74,921
未収入金の増減額(△は増加)	95,892	△75,654
仕入債務の増減額(△は減少)	4,129	79,557
未払費用の増減額(△は減少)	154,912	△91,494
未払消費税等の増減額(△は減少)	98,445	△41,332
その他	32,028	69,083
小計	899,941	715,524
利息及び配当金の受取額	133,675	218,526
利息の支払額	△17,087	△13,942
保険金の受取額	7,229	161,735
法人税等の支払額	△91,377	△220,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	932,380	861,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,114	△4,193
有形固定資産の取得による支出	△241,100	△320,310
有形固定資産の売却による収入	51,721	14,035
資産除去債務の履行による支出	△777	—
その他	△9,120	△3,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,391	△314,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△400,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△287,744	△206,908
自己株式の取得による支出	△313	△190
リース債務の返済による支出	△2,015	△2,276
配当金の支払額	△106,289	△138,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396,362	△347,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	185	△1,963
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	332,812	198,074
現金及び現金同等物の期首残高	3,047,689	3,380,502
現金及び現金同等物の期末残高	3,380,502	3,578,576

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

東京熱化学工業㈱ 三扇機工㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社名

㈱ミンクス 扇興産㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

江蘇金羊能源環境工程有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱ミンクス、扇興産㈱)及び関連会社(凱達日室(新沂)石英有限公司)

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社(江蘇金羊能源環境工程有限公司)は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品・原材料

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品

個別法に基づく原価法(一部移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定))

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、鉱業用地及び坑内構築物については生産高比例法）

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、鉱業権については生産高比例法）

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における負担額を計上しております。

④受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑦環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる請負金額5千万円以上かつ工期3ヶ月超の工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社に持分法を適用するにあたっては、資産及び負債、収益及び費用は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- イ、ヘッジ手段 為替予約取引
ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
- ロ、ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金

③ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引を行うものとし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定日、売買予定物件、売買予定量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。

なお、特例処理の適用要件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	12,969,582千円	13,308,166千円

2.担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
担保提供資産		
有形固定資産	3,308,690千円	3,232,288千円
上記に対応する債務		
短期借入金	420,572千円	337,252千円
長期借入金	5,588千円	51,536千円

3.裏書手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	51,602千円	29,827千円

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当 社	場所	用途	種類
	福島県いわき市	遊休土地	一般用地

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業部別に、子会社は会社別にグルーピングを実施しております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休土地のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,011千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、固定資産税評価額を基にした正味売却価額によっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当 社	場所	用途	種類
	長崎県佐世保市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具
	福島県いわき市	遊休土地	一般用地

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業部別に、子会社は会社別にグルーピングを実施しております。

当連結会計年度において、事業用資産については収益性の低下、事業の用に供していない遊休土地については時価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(188,653千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物113,272千円、機械装置及び運搬具73,588千円、一般用地1,791千円であります。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、事業用資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.59%で割引いて算定しております。遊休土地については、固定資産税評価額を基にした正味売却価額によっております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	277,275千円	△449,043千円
税効果調整前	277,275	△449,043
税効果額	△76,080	144,528
その他有価証券評価差額金	201,194	△304,515
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△874	△2,302
税効果調整前	△874	△2,302
税効果額	318	718
繰延ヘッジ損益	△555	△1,584
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△28,002	△9,550
組替調整額	43,185	2,629
税効果調整前	15,183	△6,920
税効果額	△6,307	1,651
退職給付に係る調整額	8,876	△5,269
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	78,349	△36,727
その他の包括利益合計	287,865	△348,096

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,300,000	—	—	21,300,000
合計	21,300,000	—	—	21,300,000
自己株式				
普通株式(注)	41,827	1,501	—	43,328
合計	41,827	1,501	—	43,328

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,501株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,145	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	53,143	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,398	利益剰余金	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,300,000	—	—	21,300,000
合計	21,300,000	—	—	21,300,000
自己株式				
普通株式(注)	43,328	963	—	44,291
合計	43,328	963	—	44,291

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加963株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,398	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	63,769	3.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,767	利益剰余金	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,651,502千円	3,849,576千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△271,000	△271,000
現金及び現金同等物	3,380,502	3,578,576

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部が取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械関連事業」、「資源関連事業」、「不動産関連事業」及び「素材関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「機械関連事業」は、船用機器、空気予熱機ほかの一般産業機械等の設計製作及びプラント関連機器の製作、機械装置の据付、施工、監理を行っております。「資源関連事業」は、結晶質石灰石の採掘・加工・販売、珪砂の仕入・販売、砂利、砂、碎石の仕入・販売、ハイシリカ（精製珪石粉等）の製造・販売を行っております。

「不動産関連事業」は、ビルの賃貸業を行っております。「素材関連事業」は、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス（高純度天然ゴム）の仕入・加工・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,665,900	2,197,124	96,228	1,012,181	9,971,435	—	9,971,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	208	—	6,234	6,443	△6,443	—
計	6,665,900	2,197,332	96,228	1,018,416	9,977,878	△6,443	9,971,435
セグメント利益又は損 失(△)	496,187	△133,603	△1,906	161,256	521,933	△417	521,515
セグメント資産	8,591,378	2,595,724	2,515,049	998,367	14,700,520	2,431,399	17,131,919
その他の項目							
減価償却費	244,102	167,550	20,258	9,484	441,395	2,225	443,620
持分法適用会社への 投資額	700,742	—	—	—	700,742	—	700,742
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	237,494	122,164	—	8,635	368,295	—	368,295

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去1,807千円、全社費用△2,225千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産2,431,399千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに
帰属しない余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり
ます。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,732,845	2,172,755	115,814	765,978	9,787,394	—	9,787,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	253	—	10,323	10,576	△10,576	—
計	6,732,845	2,173,008	115,814	776,302	9,797,970	△10,576	9,787,394
セグメント利益又は損 失(△)	574,034	△243,737	41,695	65,038	437,032	△1,816	435,215
セグメント資産	8,743,341	2,211,663	2,502,795	859,771	14,317,571	1,895,629	16,213,201
その他の項目							
減価償却費	233,485	156,016	19,991	10,153	419,647	2,536	422,183
持分法適用会社への 投資額	639,872	—	—	—	639,872	—	639,872
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	146,908	88,141	8,882	3,963	247,895	1,897	249,793

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去720千円、全社費用△2,536千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産1,895,629千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,897千円は、本社機能運営管理に使用する工具器具備品であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	機械関連事業	資源関連事業	不動産関連事業	素材関連事業	全社・消去	合計
減損損失	—	1,011	—	—	—	1,011

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	機械関連事業	資源関連事業	不動産関連事業	素材関連事業	全社・消去	合計
減損損失	—	188,653	—	—	—	188,653

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	548.83円	1株当たり純資産額	532.89円
1株当たり当期純利益金額	28.70円	1株当たり当期純利益金額	6.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	610,139	146,986
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	610,139	146,986
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,257	21,256

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,163,719	3,503,578
受取手形	860,045	844,262
電子記録債権	172,330	273,785
売掛金	1,608,537	1,614,574
商品及び製品	304,214	202,022
仕掛品	725,501	791,639
原材料及び貯蔵品	369,392	301,532
前払費用	53,798	52,775
繰延税金資産	50,597	45,237
未収入金	466,804	298,408
その他	5,409	15,247
貸倒引当金	△7,316	△7,151
流動資産合計	7,773,033	7,935,914
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,762,617	1,574,670
構築物(純額)	675,757	635,605
機械及び装置(純額)	808,520	630,674
車両運搬具(純額)	13,485	13,355
工具、器具及び備品(純額)	31,424	33,937
鉱業用地(純額)	13,615	13,378
一般用地	2,385,125	2,383,333
建設仮勘定	4,444	12,895
その他(純額)	2,196	—
有形固定資産合計	5,697,187	5,297,851
無形固定資産		
鉱業権	7,800	6,989
ソフトウェア	5,098	6,694
その他	4,200	4,200
無形固定資産合計	17,100	17,885
投資その他の資産		
投資有価証券	1,760,882	1,331,161
関係会社株式	289,640	289,640
出資金	12,536	12,536
関係会社出資金	134,512	134,512
破産更生債権等	4,183	1,161
長期前払費用	106,625	67,931
その他	91,908	77,893
貸倒引当金	△4,585	△3,255
投資その他の資産合計	2,395,702	1,911,581
固定資産合計	8,109,990	7,227,317
資産合計	15,883,024	15,163,231

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	346,888	265,376
買掛金	491,929	556,549
短期借入金	1,750,042	1,379,584
未払金	98,604	131,024
未払費用	721,156	661,184
未払法人税等	84,893	66,066
前受金	12,237	16,363
預り金	14,621	55,930
賞与引当金	77,616	83,744
役員賞与引当金	13,000	11,500
受注損失引当金	19,423	19,658
工事損失引当金	39	—
その他	2,276	1,996
流動負債合計	3,632,727	3,248,978
固定負債		
長期借入金	77,788	241,338
繰延税金負債	529,258	327,265
退職給付引当金	696,472	648,770
役員退職慰労引当金	90,034	96,260
環境安全対策引当金	46,631	38,149
資産除去債務	36,241	36,591
受入保証金	105,282	109,781
固定負債合計	1,581,707	1,498,156
負債合計	5,214,435	4,747,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金	793,273	793,273
資本剰余金合計	793,273	793,273
利益剰余金		
利益準備金	275,000	275,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,304,814	1,323,183
特別償却準備金	14,156	13,321
別途積立金	5,713,790	6,213,790
繰越利益剰余金	936,082	460,884
利益剰余金合計	8,243,844	8,286,180
自己株式	△10,397	△10,588
株主資本合計	10,126,719	10,168,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	541,663	248,612
繰延ヘッジ損益	205	△1,379
評価・換算差額等合計	541,868	247,232
純資産合計	10,668,588	10,416,097
負債純資産合計	15,883,024	15,163,231

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,959,461	9,021,668
売上原価	7,558,207	7,591,682
売上総利益	1,401,254	1,429,985
販売費及び一般管理費	1,042,802	1,060,529
営業利益	358,451	369,456
営業外収益		
受取利息及び配当金	393,537	110,398
その他	75,380	43,990
営業外収益合計	468,918	154,389
営業外費用		
支払利息	16,549	13,776
その他	96,800	73,132
営業外費用合計	113,349	86,908
経常利益	714,020	436,936
特別利益		
固定資産売却益	42,807	6,499
受取保険金	93,151	55,328
特別利益合計	135,959	61,828
特別損失		
固定資産処分損	18,694	11,173
減損損失	1,011	188,653
固定資産圧縮損	3,582	39,086
その他	109,479	5,550
特別損失合計	132,767	244,463
税引前当期純利益	717,212	254,301
法人税、住民税及び事業税	143,730	131,090
法人税等調整額	△42,104	△57,292
法人税等合計	101,626	73,798
当期純利益	615,585	180,503

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,100,000	793,273	275,000	1,256,032	18,876	5,713,790	490,495	7,754,194
会計方針の変更による 累積的影響額							△19,646	△19,646
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,100,000	793,273	275,000	1,256,032	18,876	5,713,790	470,849	7,734,548
当期変動額								
圧縮記帳積立金の積立				63,444			△63,444	—
特別償却準備金の積立					626		△626	—
別途積立金の積立								—
圧縮記帳積立金の取崩				△14,661			14,661	—
特別償却準備金の取崩					△5,346		5,346	—
剰余金の配当							△106,289	△106,289
当期純利益							615,585	615,585
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	48,782	△4,719	—	465,232	509,296
当期末残高	1,100,000	793,273	275,000	1,304,814	14,156	5,713,790	936,082	8,243,844

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10,084	9,637,383	345,919	760	346,679	9,984,063
会計方針の変更による 累積的影響額		△19,646				△19,646
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△10,084	9,617,737	345,919	760	346,679	9,964,417
当期変動額						
圧縮記帳積立金の積立		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△106,289				△106,289
当期純利益		615,585				615,585
自己株式の取得	△313	△313				△313
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			195,744	△555	195,189	195,189
当期変動額合計	△313	508,982	195,744	△555	195,189	704,171
当期末残高	△10,397	10,126,719	541,663	205	541,868	10,668,588

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,100,000	793,273	275,000	1,304,814	14,156	5,713,790	936,082	8,243,844
当期変動額								
圧縮記帳積立金の積立				32,302			△32,302	—
特別償却準備金の積立					4,718		△4,718	—
別途積立金の積立						500,000	△500,000	—
圧縮記帳積立金の取崩				△13,933			13,933	—
特別償却準備金の取崩					△5,554		5,554	—
剰余金の配当							△138,167	△138,167
当期純利益							180,503	180,503
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	18,368	△835	500,000	△475,197	42,335
当期末残高	1,100,000	793,273	275,000	1,323,183	13,321	6,213,790	460,884	8,286,180

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10,397	10,126,719	541,663	205	541,868	10,668,588
当期変動額						
圧縮記帳積立金の積立		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△138,167				△138,167
当期純利益		180,503				180,503
自己株式の取得	△190	△190				△190
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△293,051	△1,584	△294,636	△294,636
当期変動額合計	△190	42,145	△293,051	△1,584	△294,636	△252,491
当期末残高	△10,588	10,168,865	248,612	△1,379	247,232	10,416,097

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

役員 の 異 動
(平成 28 年 6 月 29 日付)

(1) 役付取締役の異動

氏 名	新	現
塩 谷 和 男	代表取締役会長	代表取締役社長
廣 瀬 靖 夫	代表取締役社長	代表取締役副社長管理本部長 兼ハイシリカ事業本部担当

(2) 昇任予定取締役

氏 名	新	現
松 井 慎 一	常務取締役管理本部長 兼管理本部総務部長	取締役管理本部総務部長

(3) 選任予定補欠（社外）監査役

氏 名	
渡 部 英 人	弁護士法人星川法律事務所 弁護士

以 上